

ベトナム弁護士連合会作成 弁護士ガイドブック (2017年)

目次一覧 (仮訳)

*以下の右端の数字は、和訳のページ番号を意味する。

*本翻訳は法務省法務総合研究所国際協力部から提供を受けたものである (なお、第1巻第8章弁護士責任保険については、現地プロジェクトにおいて翻訳外注したものである。)

第1巻 「弁護士及び弁護士業」	1
第1編 弁護士、弁護士職業組織、弁護士の社会—職業組織	1
第1章 弁護士の位置付け、役割及び社会的機能	1
I 弁護士業に関する認識	1
II 弁護士の位置づけ及び役割	4
III 弁護士の社会的機能	9
第2章 弁護士職業組織	
I 職業領域の発展	
II 弁護士職業組織形式の選択	
III 活動の場所及び事務所の組織	
IV 顧客接遇の規定	
V 弁護士職業組織の商標確認	
VI 弁護士職責任保険	
VII 弁護士と弁護士職業組織及び国家管理機関との関係	
第3章 弁護士の社会—職業組織	1 2
I 法律的基盤 (根拠)	1 2
II 位置づけ、役割	1 3
III 弁護士の社会—職業組織の組織機構及び人事システム	1 5
IV 結論	2 3
第2編 法律サービス提供の場合の弁護士の共通職業スキル	6 7
第4章 弁護士の法律サービス提供範囲	
I 法律相談 (諮問)	
II 訴訟への参加	
III 訴訟外の代表	
IV その他の法律サービス	
第5章 法律サービス提供の場合の、弁護士の共通スキル	2 4
I 顧客との直接的接客スキル	2 4
II 弁護士活動における諮問スキル	3 3

Ⅲ 刑事、行政、民事、労働、婚姻、経営、商業事件における参加スキル	46
第6章 弁護士報酬計算の基盤、サービス見積もりの手続、法律サービス契約の起草	60
Ⅰ 弁護士報酬計算の基礎、サービスの見積もり	60
Ⅱ 法律サービス契約の起草	63
Ⅲ 法律サービス契約の終了及び清算	66
Ⅳ 法律サービス契約の様式（見本）	67
第7章 他の法律職との、弁護士業の範囲の比較	
Ⅰ 弁護士業の性質と範囲	
Ⅱ 他の職業との弁護士業の範囲の比較	
第8章 弁護士職責任保険（一部訳）	
Ⅰ 弁護士職責任保険の法的枠組みと必要性	74
Ⅱ 書く除外ポイント・各製品パッケージ・弁護士職責任保険に関連する不服申立ての解決	77
Ⅲ 注意が必要な点	
Ⅳ 弁護士職責任保険を提供する会社のリスト、保険契約のモデル（見本）及び関連する書式のモデル（見本）	
第9章 弁護士業活動における税の計算、決算の制度	
Ⅰ 共通事項	
Ⅱ 弁護士事務所、弁護士会社の活動に関連する現行の法律文書	
Ⅲ 弁護士事務所、弁護士会社の決算財政に関する問題	
Ⅳ 弁護士職業組織の決算帳簿の見本	

第2巻 「刑事、行政、民事訴訟における弁護士業のスキル」 1

第1編 刑事訴訟における弁護士の役割	1
第1章 共通する問題	1
Ⅰ 法律サービス提供における弁護士業のスキル	1
Ⅱ 訴訟活動における弁護士の社会的機能	2
Ⅲ いくつかの困難、紛糾	4
Ⅳ 裁判における無罪推定原則、争訟原則	7
Ⅴ 訴訟参加時の、弁護士がしてはいけないこと、及び義務の範囲	9
第2章 刑事訴訟参加時の弁護士の基本スキル	16
Ⅰ 顧客の接遇、弁護、権利擁護の登録手続き	16
Ⅱ 捜査活動への参加	25
Ⅲ 検察院、裁判所との関係における業務のやり取り、実施協力のスキル	30
Ⅳ 事件記録の研究	32

V	尋問要領の作成	3 3
VI	顧客の弁護、合法的権利及び利益擁護の論拠の準備	3 4
VII	法廷における争訟スキルの認識及び操作	3 6
第 3 章	麻薬事件における弁護士職のスキル	
I	麻薬事件の性質、特別な点	
II	麻薬犯罪者の心理の特別な点	
III	収容所における麻薬犯罪実行者の被告人との接遇、業務実施のスキル	
IV	麻薬事件における証拠の収集、検査及び評価	
第 4 章	汚職事件における弁護士業スキル	
I	汚職犯罪の特別な点と特徴的合図の確認	
II	汚職事件において、顧客の弁護、権利利益擁護の要請を受けること及び顧客の弁護、権利利益擁護のため訴訟に参加すること	
第 5 章	国家の安全を侵害する事件における弁護士業のスキル	
I	国家の安全を侵害する犯罪の概要	
II	国家の安全を侵害する犯罪における顧客の弁護、権利利益擁護のスキル	
III	“ベトナム社会主義共和国に反対する宣伝の罪”及び“自由民主権を利用して国家の利益、組織、公民の合法的権利利益を侵害する罪”を弁護する時の留意点	
第 6 章	未成年者（18歳未満の者）を弁護、未成年者の合法的權益を、擁護する場合における弁護士業のスキル	
I	調整する各法律文書	
II	刑事責任年齢についての規定及び未成年者に対する刑事処分についての規定	
第 7 章	法人の弁護、權益の擁護における弁護士業のスキル	
I	法人の刑事責任の規定の必要性	
II	商業法人犯罪に対する刑事責任	
III	法人に対する弁護、合法的権利利益擁護のための訴訟参加スキル	
第 2 編	行政訴訟における弁護士職のスキル	
第 8 章	共通する問題	
I	人民裁判所の行政事件審理の権限	
II	訴訟三者の資格確定	
第 9 章	行政事件における弁護士業のスキル	
I	行政事件における弁護士の争訟の特別な点	
II	行政事件の第一審段階参加のスキル	
III	第一審における弁護士の争訟スキル	
IV	行政事件の第二審段階における争訟	
第 3 編	民事訴訟における弁護士業のスキル	4 1
第 10 章	共通する問題	4 1

I	民事訴訟事件の性質、特徴	4 1
II	民事訴訟事件と民事非訟の区別	4 1
III	弁護士活動と関連する民事訴訟の基本原則	4 2
IV	民事訴訟における弁護士の権利義務	4 6
第 11 章	民事事件における弁護士業のスキル	4 8
I	民事訴訟事件における弁護士のスキルに関する認識	4 8
II	顧客の接遇、権益擁護手続きの登録	4 8
III	紛争の法律関係の確定	4 8
IV	訴状、緊急保全処分適用の申立書、反訴状の作成	4 9
V	民事事件における証拠の収集、検査、使用、評価	5 1
VI	顧客とのミーティング、やりとり	5 1
VI	証拠の提供、検査、評価、和解を行う期日への参加	5 2
VIII	訴訟事件記録の調査、証拠のシステム化、当事者の権利擁護計画の作成	5 2
第 4 編	具体的民事事件における弁護士職の機能	
第 12 章	婚姻家庭事件における弁護士業のスキル	
I	婚姻家庭事件の性質、特別な点	
II	婚姻家庭事件に参加する時の顧客に対して弁護士が必要とする内容	
III	離婚の時に求められる法律問題	
IV	離婚事件における子どもの願望を調査検討するスキル	
V	婚姻家庭事件における書類の研究	
VI	婚姻家庭事件における証拠評価	
VII	顧客の権利利益を擁護する方法の作成	
VIII	離婚事件における弁護士の論拠を審査して陳述するスキル	
第 13 章	相続事件における弁護士業のスキル	
I	相続事件の性質、特別な点	
II	各種の相続事件	
III	相続事件に参加する時の弁護士の認識	
IV	相続に関する法律の規定	
V	証明を必要とする問題に関する証拠の収集、検査及び評価	
VI	相続事件における弁護士の和解スキル	
VII	民法と相続に関する特別法の関係	
VIII	相続に関する判例	
IX	相続事件の顧客の権益擁護の方法の準備	
X	相続事件の法廷に参加するスキル	
第 14 章	土地紛争事件における弁護士業のスキル	5 8
I	土地紛争訴訟事件の性質、特別な点	5 8

II 土地紛争の判例	80
------------	----

第15章 契約外損害賠償事件における弁護士業のスキル

- I 契約外損害賠償事件の性質、特別な点
- II 各種の契約外損害賠償に関する紛争
- III 契約外損害賠償責任の発生根拠
- IV 顧客の要請の受領と評価
- V 損害の確定の問題
- VI 証拠の収集、検査、使用、評価
- VIII 書類の研究、顧客の権益擁護方法の作成

第16章 労働紛争事件における弁護士業のスキル

- I 労働に関する紛争の性質、特別な点
- II 各種の労働紛争及び実際によくある労働紛争
- III 顧客の要請の受領と評価—労働紛争の判定及び状況の処理
- IV 証拠の収集、検査、使用、評価
- V 労働紛争における和解
- VI 書類の研究、顧客の権益擁護の方法の作成

第17章 商業事件における弁護士業のスキル

- I 商業の重要性
- II その他の和解による紛争解決

第3巻 「投資、経済、商業の領域におけるコンサルティング（諮問）に関する弁護士業のスキル」

	<u>1</u>
第1章 コンサルティングに関する専門的スキルの紹介	1
I 事務弁護士に求められる共通の必須条件	1
II 相談文書の作成スキル	5
III 契約交渉スキル	12
IV 契約書作成スキル	18
第2章 投資業務の相談	25
I 投資プロジェクト及び関連要件	25
II 投資許可手続	29
III 投資形式	30
IV 投資制限	37
V 外国への投資	41
第3章 企業設立の相談	
I 企業の種類選択	
II 企業設立	

III	定款及び内部文書	
第4章	企業買収の相談	
I	定款資本所有の方式による企業の買収	
II	財産売買の方式による企業の買収	
III	企業買収取引に関連を有する事項の受領	
第5章	不動産の領域に関する相談	47
I	共通事項	47
II	民事不動産取引	52
III	不動産経営取引	62
IV	海外定住のベトナム人、外国の組織、個人による住宅所有	71
第6章	建設の領域に関する相談	74
I	建設契約	74
II	ベトナム法及び FIDIC に従った建設契約に関する規定	79
第7章	労働の領域に関する相談	90
I	労働契約	90
II	集団労働協約	96
III	就業規則、労働規律及び物的賠償責任	97
IV	勤務時間、休憩時間	104
V	賃金	108
VI	労働争議	113
VIII	社会保険、医療保険、失業保険及び労災・職業病保険	119
第8章	国際信用契約—主要条項の相談	124
I	各条項の説明	125
II	融資額	125
III	借入の目的	128
IV	資金引出し	129
V	金利	130
VI	各費用	133
VII	国内外における貸付の通貨	134
VIII	債務の返済	136
IX	税金及び増加費用	137
X	前提	138
XI	実際の事由に関する表明及び保証	139
XII	誓約 (covenants)	140
XIII	不履行事由 (events of default) 及び是正措置 (remedies)	141
XIV	一般条項 (boilerplate provisions)	143

第9章 知的所有権の相談	
A 著作権及び関連する権利	
I 著作権	
II 関連する権利	
B 工業所有権	
I パリ条約に従った工業所有権	
II ベトナム法令に従った工業所有権	
III ベトナムにおける工業所有職の実施	
第10章 国際物品売買契約の相談	147
I 国際物品売買契約	147
II 国際物品売買契約の相談、交渉及び契約書作成スキル	153
III 国際物品売買契約に関する紛争解決への参加スキル	160
第11章 商業に関する保護方法の相談	
I 商業に関する保護方法の紹介	
II 商業に関する保護についてのベトナム法令の規定	

以上